

## 第 3 章 設立申請書類記載例

申請書提出日 元号記入

〇〇年〇月〇日

群馬県知事 へ

設立総会で選出された設立代表者の個人の住所、氏名を住民票どおりに記載します。

申請者 住所又は居所 **群馬県前橋市大手町一丁目1番1号**

氏 名 **群馬 太郎**

電話番号 **027-223-1111**

### 設立認証申請書

下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて、特定非営利活動促進法第10条第1項の認証を受けたいので、申請します。

- 1 特定非営利活動法人の名称  
**特定非営利活動法人 〇〇〇〇**  
記 法人名に「特定非営利活動法人」が付く場合には、忘れずに記載します。
- 2 代表者の氏名  
**群馬 太郎**  
設立総会で選出された法人の代表者（理事長等）の氏名を住民票どおりに記載します。
- 3 主たる事務所の所在地  
**群馬県〇〇市〇町〇丁目〇番〇号**
- 4 その他の事務所の所在地  
**群馬県〇〇市〇町〇丁目〇番地〇**  
〇-〇-〇などと略さずに記載します。  
アパート名等がある場合は、アパート名等も略さずに記載します。
- 5 定款に記載された目的  
**この法人は、〇〇に対して、〇〇に関する事業を行い、〇〇に寄与することを目的とする。**  
定款に記載されている目的（定款例では第3条）を条文どおりに記載します。

## 定款の作成について

定款とは、その法人の組織、活動等に関する基本的な事項を定めた規則のことです。

法人は、法令の規定に従い、定款に記載された目的の範囲内で権利を有し、義務を負う（民法第43条）と定められており、定款は、法人を運営するための原則を定めると同時に、目的、事業内容などを社会的に明らかにするという意味があります。

### （１）定款の絶対的記載事項

定款の絶対的記載事項とは、法第 11 条の規定により、定款に必ず記載しなければならない事項です。

	絶対的記載事項	内 容	定款例の条文
1	目的	目的	3
2	名称	名称	1
3	特定非営利活動の種類及び特定非営利活動に係る事業の種類	法に定める20分野及び具体的な事業名	4、5
4	主たる事務所及びその他の事務所の所在地	その他の事務所はある場合のみ、最低でも市町村名まで記載	2
5	社員の資格の得喪に関する事項	会員種別、入会条件、会費、資格喪失の条件、退会、除名など	6～
6	役員に関する事項	種類及び定数、選任、職務、任期、解任、報酬など	13～
7	会議に関する事項	会議の種類、構成、権能、開催、招集、議長、定足数、議決数、議事録など（総会の招集方法は必ず記載）	21～
8	資産に関する事項	資産の構成、区分、管理など	40～
9	会計に関する事項	会計の方法、区分、予算、決算など	43～
10	事業年度	事業年度	50
11	「その他の事業」を行う場合には、その種類とその他当該「その他の事業」に関する事項	具体的な事業名、収益があった場合の充当など	5
12	解散に関する事項	事由、手続など	53
13	定款の変更に関する事項	手続など	52
14	公告の方法	合併や解散の際に債権者へ公告するための方法、貸借対照表の公告方法	56
15	設立当初の役員	役職名と氏名	附3

## (2) 定款の相対的記載事項

定款の相対的記載事項とは、定款に必ず記載しなければならない事項（絶対的記載事項）の他に、定款に記載することによって法令が定める条件を変更することができる事項です。

団体に最も適した運営方法を考えて、必要に応じて定款に記載してください。

定款で特に定めのない場合は、法令の規定がそのまま適用されます。

相対的記載事項	内 容	定款例の条文
理事の代表権の制限	一人ひとりが法人を代表できる理事の代表権を制限することができます。	15
役員任期の伸長	法で定める2年以内の役員任期を社員総会が終結するまで伸長することができます。	16
臨時総会の開催請求に必要な社員数	法で定める臨時総会に必要な社員数1/5を増減できます。	24
総会の議決事項の事前通知原則の例外	総会における議決事項は事前に通知しなければなりません。例外規定をおくことができます。	28
総会の社員の書面表決、代理表決及び電磁的方法による表決の規定の変更	総会に関して社員の書面による表決及び代理人の出席が可能です。制限することができます。	29
理事などの役員に委任される法人の事務	定款の変更、合併、解散以外の事項について理事会で議決することができます。	32
総会の定款変更決議の特別多数要件の変更	社員の1/2以上の出席と、3/4以上の多数による定款変更の総会における議決を増減できます。	52
法定事由以外の解散事由	社員総会の決議、事業の成功の不能など法に定める事由以外の解散事由を定めることができます。	53
総会の解散決議の特別多数要件の変更	社員総数の3/4以上の多数による解散の総会における議決を増減できます。	53
解散時の残余財産の帰属先	残余財産の帰属先を特定非営利活動法人、他の公益法人などに指定することができます。	54
総会の合併決議の特別多数要件の変更	社員総数の3/4以上の多数による合併の総会における議決を増減できます。	55

# 特定非営利活動法人〇〇〇〇定款

「総会主導型」の定款例（※「理事会主導型」の定款例は41ページに記載）

## 第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、特定非営利活動法人〇〇〇〇と称する。

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 「NPO法人〇〇〇〇」と称することもできます。
- ※ 登記する際に、使用できない文字（符号）がありますので、特殊な場合は最寄りの法務局に相談してください。

（事務所）

第2条 この法人は、事務所を群馬県〇〇市〇町〇丁目〇番〇号に、従たる事務所を同県〇〇市〇町〇番地に置く。

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 地番まで記載する場合は、「〇-〇-〇」などと省略せずに記載してください。
- ※ 従たる事務所を置かない場合は、下線部は不要ですので削除してください。
- ※ 2つ以上の都道府県に事務所を置く場合、主たる事務所を置く都道府県が所轄庁となります。

（目的）

第3条 この法人は、〇〇に対して、〇〇に関する事業を行い、〇〇に寄与することを目的とする。

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 法人は定款に定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負うとされていますので、これらを明確にできる程度に具体的に記載してください。

（特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 〇〇〇〇
- (2) 〇〇〇〇

：

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 法の別表に掲げられている活動のうち、該当する活動を記載します。

別表（第2条関係）

- 一 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 二 社会教育の推進を図る活動
- 三 まちづくりの推進を図る活動
- 四 観光の振興を図る活動
- 五 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 六 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

- 七 環境の保全を図る活動
- 八 災害救援活動
- 九 地域安全活動
- 十 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 十一 国際協力の活動
- 十二 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 十三 子どもの健全育成を図る活動
- 十四 情報化社会の発展を図る活動
- 十五 科学技術の振興を図る活動
- 十六 経済活動の活性化を図る活動
- 十七 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 十八 消費者の保護を図る活動
- 十九 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 二十 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動（本県では定めていません。）

（事業）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

（1）特定非営利活動に係る事業

- ① ○○事業
- ② ○○事業

：

（2）その他の事業

- ① ○○事業
- ② ○○事業

：

※ 必ず記載する事項、登記する事項です。

※ 「その他の事業」を行わない場合は、（2）は不要です。この場合「この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。」（下線部）を、「この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う」と記載し、（1）○○事業、（2）○○事業・・・と事業名を記載することもできます。

※ 「その他の事業」とは、例えば特定非営利活動に係る事業の資金を得るために収益を目的に行う事業や会員相互の親睦を図るための事業などが考えられます。

※ 許認可が必要な事業については、定款へ記載する事業名が例示されていることがあります。そのような場合、事前に関係機関へ記載内容を確認することをおすすめします。（例：介護保険法に基づく事業など）

2 その他の事業から生じた利益は、特定非営利活動に係る事業のために使用するものとする。

※ 「その他の事業」を行わない場合は、第2項は不要です。

## 第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の○種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 活動会員 この法人の目的に賛同して入会し法人の活動に参加する個人又は団体
- (3) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体

※ 必ず記載する事項です。  
※ 法上の「社員」にあたる会員を明確にします。  
※ 活動会員、賛助会員など、正会員（社員）以外の種類の会員を定める場合は、正会員と区別して記載します。活動会員、賛助会員などを定めない場合は、記載する必要はありません。（下線部）

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事会の議決を経て理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

※ 必ず記載する事項です。  
※ 正会員（社員）の資格取得に不当な条件を付けることはできません。条件を付ける場合は、目的などに照らして合理的かつ客観的なものでなければなりません。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

※ 入会金や会費がない場合は、記載する必要はありません。  
※ 理事会の議決事項にすることもできます。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して○年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

※ 必ず記載する事項です。

(退会)

第 10 条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

※ 退会が任意であることを明確にするために規定するものです。

(除名)

第 11 条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、当該会員を除名することができる。この場合、総会において議決する前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款、規則等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

※ 理事会の議決事項にすることもできます。

(抛出金品の不返還)

第 12 条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

### 第 3 章 役員及び職員

※ 役員に関する事項は、必ず記載する事項です。

(種類及び定数)

第 13 条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 ○○人以上○○人以内
  - (2) 監事 ○○人以上○○人以内
- 2 理事のうち、1 人を理事長、○人を副理事長とする。

※ 理事の定数は 3 人以上、監事の定数は 1 人以上でなければなりません。

※ 定数については、○○人以上あるいは○人と定めることもできます。

(選任等)

第 14 条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

※ 第 3 項及び第 4 項は、それぞれ法第 21 条、第 19 条の引用です。



(職務)

第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

※ 理事長が法人を代表することを定め、他の理事の代表権を制限する場合は、必ず記載する必要があります。その場合、次の第 2 項も明記することが望ましい規定です。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

※ 副理事長が 1 人だけの場合は、「理事長があらかじめ指名した順序によって、」(下線部)は不要ですので削除してください。

- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期)

第 16 条 役員任期は、○年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定に関わらず、後任の役員が選定されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠又は増員により選任された役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

※ 必ず記載する事項です。  
※ 法第 24 条の規定により、役員任期は 2 年以内でなくてはなりません。  
※ 第 2 項は、理事及び監事を総会で選任する場合にのみ規定することができます。  
※ 第 4 項は、職務を行わなければならないだけで、理事又は監事であり続ける訳ではありません。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なく

これを補充しなければならない。

※ 法第 22 条の引用です。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決により、当該役員を解任することができる。この場合、総会において議決する前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第 19 条 役員には、報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数は、役員総数の 3 分の 1 以下でなければならない。

※ 役員総数が 5 人までの場合は 1 人だけ、6～8 人の場合は 2 人まで、9～11 人の場合は 3 人まで (以下略)、役員報酬を受けることができます。

※ 役員報酬とは、あくまで役員としての報酬ですので、理事が事務局長など職員を兼ねている場合で、その労働の対価として支払われる賃金等は含まれません。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第 4 章 総会

※ 会議に関する事項は、必ず記載する事項です。

(種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併

- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 51 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

※ 総会は、定款で理事会などの機関に委任された事項以外のすべての事項を決議する法人としての最高意思決定機関です。

※ (1) 定款の変更、(2) 解散、(3) 合併については、総会で議決しなければならず、理事会など他の機関に委任することはできません。

※ これ以外の事項は、理事会などの機関に委任することもできますが、その場合、他の条文と整合性をとってください。（この定款では、第 8、14、18、19、45、48、49、51 条が関連する条文です。）

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年〇回開催する。

※ 法第 14 条の 2 の規定により、毎年 1 回通常総会を開催しなければなりません。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事が招集するとき。

※ (2) の「5 分の 1」は定款で増減することもできます。

(招集)

第 25 条 総会は、第 24 条第 2 項第 3 号の場合を除き理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 24 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から起算して〇日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも総会の開催の日の 5 日前までに通知しなければならない。

※ 総会の招集方法は、必ず記載する事項です。

※ 第 3 項は、法 14 条の 4 の規定により、少なくとも 5 日前までに通知しなければなりません。（「7 日前まで」などと、それより以前にすることもできます。）

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

※ 総会の定足数について特に決まりはありませんが、運営実態や民主的な運営等を考え、最高意思決定機関としてふさわしい数を決定してください。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 2 分の 1 以上の同意があった場合は、この限りではない。

※ 法第 14 条の 6 の規定により、あらかじめ通知しない事項についても、定款に規定することで議決することができます。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

※ 法第 14 条の 9 の規定により、理事又は社員（正会員）が総会の目的である事項について提案した場合で、社員（正会員）の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなすことができます（いわゆるみなし総会決議）。その規定を入れる場合は、第 3 項として次のような規定となります。

「3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。」

(社員の表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、又は書面に代えて電磁的方法により表決し、若しくは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第 1 項第 2 号、第 52 条及び第 54 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者、電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名しなければならない。

※法第14条の9の規定による「みなし総会決議」を行った場合は、議事録に、(1)総会があったものとみなされた事項の内容 (2)前号の事項の提案をした者の氏名又は名称 (3)総会の決議があったものとみなされた日 (4)議事録の作成に係る職務を行った者の氏名 を記載する必要があります。これを規定する場合は、第3項として次のような規定となります。

「3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第5章 理事会

※ 必ず記載する事項ではありませんが、理事会を設置する場合は、理事会の権能等を定款で定めておく必要があります。

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の○分の○以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときには、その日から起算して○日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも理事会の開催の日の○日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事の表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は書面に代わる電磁的方法により表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条、第 37 条第 2 項、及び第 39 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者、電磁的方法による表決者があ  
る場合にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

## 第6章 資産及び会計

※ 資産及び会計に関する事項は、必ず記載する事項です。

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

- ※ 事業の種類（この定款では第5条）に合わせて記載してください。
- ※ 定款に「その他の事業」の記載がない場合は、下線部は不要ですので削除してください。

(財産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

- ※ 「法第27条各号に掲げる原則」とは、正規の簿記の原則、真实性・明瞭性の原則、継続性の原則をいいます。

(会計の区分等)

第44条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

- ※ 事業の種類（この定款では第5条）に合わせて記載してください。
- ※ 定款に「その他の事業」の記載がない場合は、下線部は不要ですので削除してください。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を

経なければならない。

(暫定予算)

第 46 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 47 条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 48 条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 49 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の承認を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

※ 毎事業年度初めの3か月以内に事業報告書等を作成し、所轄庁に提出するとともに、事務所に備え置かなければなりません。

(事業年度)

第 50 条 この法人の事業年度は、毎年〇月〇日に始まり翌年〇月〇日に終わる。

※ 必ず記載する事項です。

(臨機の措置)

第 51 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務を負担し、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)



第 52 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会において、その出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- ※ 定款変更のための議決方法は、必ず記載する事項です。
- ※ 定款の変更は、必ず総会の議決が必要です。
- ※ 「4 分の 3 以上」は、定款で増減することもできますが、定款で特に定めがない場合は、社員総数の 2 分の 1 以上が出席し、4 分の 3 以上による議決が必要です。
- ※ 法第 25 条第 3 項に規定する事項の変更は、所轄庁の認証を受けなければ効力が発生しません。具体的には次の事項を変更する場合は認証が必要です。（これらを定款に列挙しても構いません。）
  - (1) 目的
  - (2) 名称
  - (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
  - (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る。）
  - (5) 社員の資格の得喪に関する事項
  - (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く。）
  - (7) 会議に関する事項
  - (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
  - (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係る事項に限る。）
  - (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第 53 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
- 3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
- 4 この法人が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定の場合を除き、理事を清算人とする。

- ※ 解散に関する事項は、必ず記載する事項です。
- ※ 第2項の「4分の3以上」は定款で増減することもできます。

(残余財産の処分)

第54条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散の場合を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会に出席した正会員の過半数をもって決した者に譲渡するものとする。

- ※ 残余財産の帰属先は、法第11条第3項に掲げる者のうちから選定されなければなりません。
- ※ 具体的な譲渡先が決まっている場合は、「総会に出席した正会員の過半数をもって決した者」（下線部）に具体的な帰属先を規定することもできます。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

- ※ 合併は、必ず総会の議決を必要とします。
- ※ 「4分の3以上」は定款で増減することもできます。

## 第8章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、〇〇に掲載して行う。

- ※ 必ず記載する事項です。
- ※ 解散及び合併の公告は、官報に掲載して行うこと（法第31条の10第4項）とされています。
- ※ 法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告の方法については、次のように定めることもできます。  
その場合、下線部について、下記の表現を参考に変更してください。
  - (1) 日刊新聞紙による公告  
「ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、  
〇〇県において発行する〇〇新聞に掲載して行う。」
  - (2) 電子公告による公告
    - ① 法人のホームページを選択する場合

「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。」

② 内閣府NPO法人ポータルサイトを選択する場合

「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。」

③ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の広告方法を定める場合

「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、〇〇県において発行する〇〇新聞に掲載して行う。」

(3) 主たる事務所の公衆の見やすい場所

「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。」

※ 複数の方法を定める場合は、下線部は次のように記載します。

「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行うとともに、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。」

## 第 9 章 雑則

(細則)

第 57 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- |          |     |        |     |       |
|----------|-----|--------|-----|-------|
| (1) 正会員  | 入会金 | 〇〇〇〇円、 | 年会費 | 〇〇〇〇円 |
| (2) 活動会員 | 入会金 | 〇〇〇〇円、 | 年会費 | 〇〇〇〇円 |
| (3) 賛助会員 | 入会金 | 〇〇〇〇円、 | 年会費 | 〇〇〇〇円 |

※ 入会金及び会費を当面徴収しない場合、「次に掲げる額とする。」（下線部）を「当分の間、徴収しないこととする。」と記載してください。

※ この定款の第 6 条に規定する会員の種別ごとに区分して記載してください。

- 3 この法人の設立当初の役員は、第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、別表のとおりとし、その任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、設立の日から〇年〇月〇日までとする。

※ 設立当初の役員は、必ず記載する事項です。  
 ※ 法第 24 条の規定により、役員任期は 2 年以内でなくてはなりません。  
 ※ 申請から認証まで必要な期間（1 か月～2 か月程度、最長で 2 か月と 2 週間）を考慮し、任期を設定してください。  
 ※ 役員が不在となる期間が生じないよう、通常総会の開催時期を考慮に入れ、役員任期の末日と事業年度の末日は 2～3 か月程度ずらしておいた方が望ましいと言えます。

- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

- 5 この法人の設立初年度の事業年度は、第 50 条の規定にかかわらず、設立の日から〇年〇月〇日までとする。

※ 申請から認証まで必要な期間（1 か月～2 か月程度、最長で 2 か月と 2 週間）を考慮し、期間を設定してください。

**別 表**

役職名	氏 名	備 考
理事	群馬 太郎	理事長
〃	〇〇 〇〇	副理事長
〃	〇〇 〇〇	副理事長
〃	〇〇 〇〇	
監事	〇〇 〇〇	
〃	〇〇 〇〇	

## 特定非営利活動法人〇〇〇〇定款

### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人〇〇〇〇と称する。

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 「NPO法人〇〇〇〇」と称することもできます。
- ※ 登記する際に、使用できない文字（符号）がありますので、特殊な場合は最寄りの法務局に相談してください。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を群馬県〇〇市〇町〇丁目〇番〇号に、従たる事務所を同県〇〇市〇町〇番地に置く。

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 地番まで記載する場合は、「〇-〇-〇」などと省略せずに記載してください。
- ※ 従たる事務所を置かない場合は、下線部は不要ですので削除してください。
- ※ 2つ以上の都道府県に事務所を置く場合、主たる事務所を置く都道府県が所轄庁となります。

(目的)

第3条 この法人は、〇〇に対して、〇〇に関する事業を行い、〇〇に寄与することを目的とする。

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 法人は定款に定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負うとされていますので、これらを明確にできる程度に具体的に記載してください。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 〇〇〇〇
- (2) 〇〇〇〇

：

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 法の別表に掲げられている活動のうち、該当する活動を記載します。

別表（第2条関係）

- 一 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 二 社会教育の推進を図る活動
- 三 まちづくりの推進を図る活動

- 四 観光の振興を図る活動
- 五 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 六 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 七 環境の保全を図る活動
- 八 災害救援活動
- 九 地域安全活動
- 十 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 十一 国際協力の活動
- 十二 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 十三 子どもの健全育成を図る活動
- 十四 情報化社会の発展を図る活動
- 十五 科学技術の振興を図る活動
- 十六 経済活動の活性化を図る活動
- 十七 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 十八 消費者の保護を図る活動
- 十九 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 二十 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動（本県では定めていません。）

（事業）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① ○○事業
- ② ○○事業

：

(2) その他の事業

- ① ○○事業
- ② ○○事業

：

- ※ 必ず記載する事項、登記する事項です。
- ※ 「その他の事業」を行わない場合は、(2)は不要です。この場合「この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。」（下線部）を、「この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う」と記載し、(1) ○○事業、(2) ○○事業・・・と事業名を記載することもできます。
- ※ 「その他の事業」とは、例えば特定非営利活動に係る事業の資金を得るため利益を目的に行う事業や、会員相互の親睦を図るための事業などが考えられます。
- ※ 許認可が必要な事業については、定款へ記載する事業名が例示されていることがあります。そのような場合、事前に関係機関へ記載内容を確認することをおすすめします。（例：介護保険法に基づく事業など）

2 その他の事業から生じた利益は、特定非営利活動に係る事業のために使用するものとする。

※ 「その他の事業」を行わない場合は、第2項は不要です。

## 第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の○種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体

(2) 活動会員 この法人の目的に賛同して入会し法人の活動に参加する個人又は団体

(3) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体

※ 必ず記載する事項です。

※ 法上の「社員」にあたる会員を明確にします。

※ 活動会員、賛助会員など、正会員（社員）以外の種類の会員を定める場合は、正会員と区別して記載します。活動会員、賛助会員などを定めない場合は、記載する必要はありません。（下線部）

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事会の議決を経て理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

※ 必ず記載する事項です。

※ 正会員（社員）の資格取得に不当な条件を付けることはできません。条件を付ける場合は、目的などに照らして合理的かつ客観的なものでなければなりません。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

※ 入会金や会費がない場合は、記載する必要はありません。

※ 総会の議決事項にすることもできます。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して〇年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

※ 必ず記載する事項です。

(退会)

第 10 条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

※ 退会が任意であることを明確にするために規定するものです。

(除名)

第 11 条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、理事会の議決により、当該会員を除名することができる。この場合、理事会において議決する前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款、規則等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

※ 総会の議決事項にすることもできます。

(抛出金品の不返還)

第 12 条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

### 第 3 章 役員及び職員

※ 役員に関する事項は、必ず記載する事項です。

(種類及び定数)

第 13 条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 〇〇人以上〇〇人以内
- (2) 監事 〇〇人以上〇〇人以内

2 理事のうち、1人を理事長、〇人を副理事長とする。

※ 理事の定数は3人以上、監事の定数は1人以上でなければなりません。

※ 定数については、〇〇人以上あるいは〇人と定めることもできます。

(選任等)

第 14 条 理事は理事会において選任し、監事は総会において選任する。



- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

※ 第3項及び第4項は、それぞれ法第21条、第19条の引用です。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

※ 理事長が法人を代表することを定め、他の理事の代表権を制限する場合は、必ず記載する必要があります。その場合、次の第2項も明記することが望ましい規定です。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

※ 副理事長が1人だけの場合は、「理事長があらかじめ指名した順序によって、」(下線部)は不要ですので削除してください。

- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め、総会の議決及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期)

第16条 役員任期は、〇年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

※ 必ず記載する事項です。

※ 法第 24 条の規定により、役員任期は 2 年以内でなくてはなりません。  
※ 第 3 項は、職務を行わなければならないだけで、理事又は監事であり続ける訳ではありません。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号のいずれかに該当する場合は、理事は理事会の議決、監事は総会の議決により、当該役員を解任することができる。この場合、理事会又は総会において議決する前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第 19 条 役員には、報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数は、役員総数の 3 分の 1 以下でなければならない。

※ 役員総数が 5 人までの場合は 1 人だけ、6～8 人の場合は 2 人まで、9～11 人の場合は 3 人まで（以下略）、役員報酬を受けることができます。  
※ 役員報酬とは、あくまで役員としての報酬ですので、理事が事務局長など職員を兼ねている場合で、その労働の対価として支払われる賃金等は含まれません。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第 4 章 総会

※ 会議に関する事項は、必ず記載する事項です。

(種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び活動決算
- (5) 監事の選任又は解任
- (6) その他運営に関する重要事項

※ 総会は、定款で理事会などの機関に委任された事項以外のすべての事項を決議する法人としての最高意思決定機関です。

※ (1) 定款の変更、(2) 解散、(3) 合併については、総会で議決しなければならず、理事会など他の機関に委任することはできません。

※ これら以外の事項は、理事会などの機関に委任することもできますが、その場合、他の条文と整合性をとってください。(この定款では、第 14、18、49 条が関連する条文です。)

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年〇回開催する。

※ 法第 14 条の 2 の規定により、毎年 1 回通常総会を開催しなければなりません。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事が招集するとき。

※ (2) の「5 分の 1」は定款で増減することもできます。

(招集)

第 25 条 総会は、第 24 条第 2 項第 3 号の場合を除き理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 24 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から起算して〇日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも総会の開催の日の 5 日前までに通知しなければならない。

※ 第 3 項は、法 14 条の 4 の規定により、少なくとも 5 日前までに通知しなければ

なりません。（「7日前まで」などと、それより以前にすることもできます。）

（議長）

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

※ 総会の定足数について特に決まりはありませんが、運営実態や民主的な運営等を考え、最高意思決定機関としてふさわしい数を決定してください。

（議決）

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

※ 法第14条の9の規定により、理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合で、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなすことができます（いわゆるみなし総会決議）。その規定を入れる場合は、第3項として次のような規定となります。

「3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。」

（社員の表決権等）

第29条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、又は書面に代えて電磁的方法により表決し、若しくは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号、第52条及び第54条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（1）日時及び場所

- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者、電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名しなければならない。

法第14条の9の規定による「みなし総会決議」を行った場合は、議事録に、(1) 総会があったものとみなされた事項の内容 (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称 (3) 総会の決議があったものとみなされた日 (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名 を記載する必要があります。これを規定する場合は、第3項として次のような規定となります。

「3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名 」

## 第5章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の○分の○以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときには、その日から起算して○日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも理事会の開催の日の○日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事の表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は書面に代わる電磁的方法により表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条、第 37 条第 2 項及び第 39 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者、電磁的方法による表決者があ  
る場合にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

## 第6章 資産及び会計

※ 資産及び会計に関する事項は、必ず記載する事項です。

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

※ 事業の種類（この定款では第5条）に合わせて記載してください。  
※ 定款に「その他の事業」の記載がない場合は、下線部は不要ですので削除してください。

(財産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

※ 「法第27条各号に掲げる原則」とは、正規の簿記の原則、真実性・明瞭性の原則、継続性の原則をいいます。

(会計の区分等)

第44条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

※ 事業の種類（この定款では第5条）に合わせて記載してください。  
※ 定款に「その他の事業」の記載がない場合は、下線部は不要ですので削除してください。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 46 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 47 条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 48 条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 49 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の承認を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

※ 毎事業年度初めの 3 か月以内に事業報告書等を作成し、所轄庁に提出するとともに、事務所に備え置かなければなりません。

(事業年度)

第 50 条 この法人の事業年度は、毎年〇月〇日に始まり翌年〇月〇日に終わる。

※ 必ず記載する事項です。

(臨機の措置)

第 51 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務を負担し、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 52 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会において、その出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

※ 定款変更のための議決方法は、必ず記載する事項です。

※ 定款の変更は、必ず総会の議決が必要です。



- ※ 「4分の3以上」は、定款で増減することもできますが、定款で特に定めがない場合は、社員総数の2分の1以上が出席し、4分の3以上による議決が必要です。
- ※ 法第25条第3項に規定する事項の変更は、所轄庁の認証を受けなければ効力が発生しません。具体的には次の事項を変更する場合は認証が必要です。（これらを定款に列挙しても構いません）。
- (1) 目的
  - (2) 名称
  - (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
  - (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る。）
  - (5) 社員の資格の得喪に関する事項
  - (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く。）
  - (7) 会議に関する事項
  - (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
  - (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係る事項に限る。）
  - (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
- 4 この法人が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定の場合を除き、理事を清算人とする。

※ 解散に関する事項は、必ず記載する事項です。

※ 第2項の「4分の3以上」は定款で増減することもできます。

(残余財産の処分)

第54条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散の場合を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会に出席した正会員の

過半数をもって決した者に譲渡するものとする。

- ※ 残余財産の帰属先は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうちから選定されなければなりません。
- ※ 具体的な譲渡先が決まっている場合は、「総会に出席した正会員の過半数を持って決した者」(下線部)に具体的な帰属先を規定することもできます。

(合併)

第 55 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

- ※ 合併は、必ず総会の議決を必要とします。
- ※ 「4 分の 3 以上」は定款で増減することもできます。

## 第 8 章 公告の方法

(公告の方法)

第 56 条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、〇〇に掲載して行う。

- ※ 必ず記載する事項です。
- ※ 解散及び合併の公告は、官報に掲載して行うこと(法第 31 条の 10 第 4 項)とされています。
- ※ 法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告の方法については、次のように定めることもできます。  
その場合、下線部について、下記の表現を参考に変更してください。
  - (1) 日刊新聞紙による公告  
「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、  
〇〇県において発行する〇〇新聞に掲載して行う。」
  - (2) 電子公告による公告
    - ① 法人のホームページを選択する場合  
「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。」
    - ② 内閣府 NPO 法人ポータルサイトを選択する場合  
「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府 NPO 法人ポータルサイト(法人入力情報欄)に掲載して行う。」
    - ③ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の広告方法を定める場合  
「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告について

は、この法人のホームページに掲載して行う。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、〇〇県において発行する〇〇新聞に掲載して行う。」

(3) 主たる事務所の公衆の見やすい場所

「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。」

※ 複数の方法を定める場合は、下線部は次のように記載します。

「ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行うとともに、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。」

## 第 9 章 雑則

(細則)

第 57 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 正会員 入会金 〇〇〇〇円、 年会費 〇〇〇〇円
  - (2) 活動会員 入会金 〇〇〇〇円、 年会費 〇〇〇〇円
  - (3) 賛助会員 入会金 〇〇〇〇円、 年会費 〇〇〇〇円

※入会金及び会費を当面徴収しない場合、「次に掲げる額とする。」(下線部)を「当分の間、徴収しないこととする。」と記載してください。

※この定款の第 6 条に規定する会員の種別ごとに区分して記載してください。

- 3 この法人の設立当初の役員は、第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、別表のとおりとし、その任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、設立の日から平成〇年〇月〇日までとする。

※設立当初の役員は、必ず記載する事項です。  
 ※法第24条の規定により、役員任期は2年以内でなくてはなりません。  
 ※申請から認証まで必要な期間（1か月～2か月程度、最長で2か月と2週間）を考慮し、任期を設定してください。  
 ※役員が不在となる期間が生じないように、通常総会の開催時期を考慮に入れ、役員任期の末日と事業年度の末日は2～3か月程度ずらしておいた方が望ましいといえます。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

5 この法人の設立初年度の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、設立の日から平成〇年〇月〇日までとする。

※申請から認証まで必要な期間（1か月～2か月程度、最長で2か月と2週間）を考慮し、期間を設定してください。

**別 表**

役職名	氏 名	備 考
理事	群馬 太郎	理事長
〃	〇〇 〇〇	副理事長
〃	〇〇 〇〇	副理事長
〃	〇〇 〇〇	
監事	〇〇 〇〇	
〃	〇〇 〇〇	

## 役員名簿

定款の附則に記載されている設立当初の役員と一致します。

「理事長」などの役職名は備考欄に記載します。

住民票どおりに記載します。

特定非営利活動法人 ○○○○

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無	備考
理事	群馬 太郎	前橋市大手町一丁目1番1号	有	理事長
理事	○○ ○○	○○ ○○	無	副理事長
理事	○○ ○○	○○郡○○町大字○○番地の○	無	副理事長
理事	○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号	無	
理事	○○ ○○	○○郡○○町大字○○番地の○	無	
監事	○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号 ○○アパート○号室	無	
監事	○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号	無	

○-○-○などと略さずに住民票どおりに記載します。

法律上の役職名の「理事」「監事」のいずれかを記載します。

設立総会日か、それ以降の日の就任を承諾した日を記載します。元号記入。

〇〇年〇月〇日

特定非営利活動法人 〇〇〇〇 御中

写し(コピー)を提出し、原本は団体で保管してください。

## 就任承諾書及び誓約書

〇-〇-〇などと略さずに住民票どおりに記載します。

住所又は居所

〇〇郡〇〇町大字〇〇番地の〇

氏名 〇〇 〇〇

理事か監事のいずれかを記載します。

住民票どおりに記載します。

私は、特定非営利活動法人〇〇〇〇の理事に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約します。

法第二十条 次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。

- 一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
- 三 この法律若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定（同法第三十二条の三第七項及び第三十二条の十一第一項の規定を除く。第四十七条第一号ハにおいて同じ。）に違反したことにより、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
- 四 暴力団の構成員等
- 五 第四十三条の規定により設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者
- 六 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として内閣府令で定めるもの

法第二十一条 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

「各役員の住所又は居所を証する書面」（次の書面）を添付します。

- 1 住民基本台帳法の適用を受ける者 →住民票
- 2 外国に住む日本人や外国人 →住所又は居所を証する権限のある官公署が発給する書面（翻訳者を明らかにした翻訳文を添付）

社員が10人以上いるか確認するためのものですので、社員を全員記載する必要はなく、10人以上の氏名及び住所又は居所を記載します。

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人 ○○○○

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	群馬 太郎	前橋市大手町一丁目1番1号
2	○○ ○○	○○郡○○町大字○○番地の○
3	○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号
4	○○ ○○	○○郡○○町大字○○番地の○
5	○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号
6	○○ ○○	○○郡○○町大字○○番地の○
7	○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号
8	○○ ○○	○○郡○○町大字○○番地の○
9	○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号
10	株式会社 ○○○○ 代表取締役社長○○ ○○	○○市○町○丁目○番○号

法人・団体会員の場合は、氏名欄に「法人・団体名」「代表者の氏名」を記載します。

# 確 認 書

**特定非営利活動法人 ○○○○**は、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを、**〇〇年〇月〇日**に開催された設立総会において確認しました。

**〇〇年〇月〇日**

設立総会日か、それ以降の日の作成した日を記載します。元号記入

〇-〇-〇などと略さずに住民票どおりに記載します。

**特定非営利活動法人 ○○○○**

設立代表者 住所又は居所

**前橋市大手町一丁目1番1号**

氏名 **群馬 太郎**

住民票どおりに記載します。

法第2条第2項第2号

その行う活動が次のいずれにも該当する団体であること。

- イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。
- ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。
- ハ 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

法第12条第1項第3号

- ・ 暴力団でないこと。
- ・ 暴力団の統制下にある団体でないこと。
- ・ 暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ）の統制下にある団体でないこと。
- ・ 暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある団体でないこと。



# 設 立 趣 旨 書

## 1 設立の趣旨

法人の目的や設立する理由、法人が行う活動、事業の必要性、設立に至るまでの経緯などを第三者にも分かるよう記載します。

形式や表現は特に規定されていません。

## 2 設立申請に至るまでの経過

〇〇年〇月〇日

設立総会日か、それ以降の日の作成した日を記載します。元号記入

〇-〇-〇などと略さずに住民票どおりに記載します。

**特定非営利活動法人** 〇〇〇〇

設立代表者 住所又は居所

**前橋市大手町一丁目1番1号**

氏名 **群馬 太郎**

住民票どおりに記載します。

写し（コピー）を提出し、原本は団体で  
保管してください。

## 特定非営利活動法人〇〇〇〇設立総会議事録

1 日 時 〇〇年〇月〇日 午前10時～午前11時30分

2 場 所 〇〇〇〇（〇〇市〇町〇丁目〇番〇号）

所在地も記載してください。

3 出席者数 〇〇人（うち委任状による出席者〇〇人、書面又は電磁的方法による出席者〇〇人）

### 4 審議事項

第1号議案 特定非営利活動法人 〇〇〇〇設立の件

第2号議案 定款に関する件

第3号議案 役員に関する件

第4号議案 事業計画及び活動予算に関する件

第5号議案 入会金及び会費に関する件

第6号議案 事務所の所在地に関する件

第7号議案 確認書に関する件

第8号議案 設立代表者選任に関する件

### 5 議事の経過の概要及び議決の結果

#### (1) 開会

**総会成立の要件を満たしていることが報告され、本総会が成立することを確認した。**

#### (2) 議長の選出

**議長の選任について諮ったところ、〇〇 〇〇氏が満場一致で選出された。**

#### (3) 議案の審議

第1号議案 特定非営利活動法人 〇〇〇〇設立の件

**設立趣旨書を配付し、この趣旨で特定非営利活動法人 〇〇〇〇を設立したい旨を諮ったところ、異議なく可決された。**

第2号議案 定款に関する件

**定款案を配付し、逐条審議したところ、原案どおり異議なく可決された。**

第3号議案 役員に関する件

**議長から役員について諮り、審議の結果、理事に群馬 太郎氏、〇〇 〇〇氏、〇〇 〇〇氏、〇〇 〇〇氏、〇〇 〇〇氏、監事に〇〇 〇〇**

氏、〇〇 〇〇氏とすることを全員異議なく決定した。また、理事のうち  
群馬 太郎氏を理事長に、〇〇 〇〇氏及び〇〇 〇〇氏を副理事長にす  
ることを全員異議なく承認した。

第4号議案 事業計画及び活動予算に関する件

議長から平成〇〇年度及び平成〇〇年度の事業計画案並びに活動予算  
案を説明し、審議したところ、原案どおり異議なく可決された。

第5号議案 入会金及び会費に関する件

議長から、正会員の入会金は〇〇〇〇円、年会費は〇〇〇〇円、活動会  
員の入会金は〇〇〇〇円、年会費は〇〇〇〇円、賛助会員の入会金は〇〇  
〇〇円、年会費は〇〇〇〇円としたい旨を諮ったところ、異議なく可決さ  
れた。

第6号議案 事務所の所在地に関する件

議長から、法人の事務所の所在地について諮り、審議の結果、群馬県〇  
〇市〇町〇丁目〇番〇号とすることを満場一致で決定した。

第7号議案 確認書に関する件

特定非営利活動法人 〇〇〇〇が、特定非営利活動促進法第2条第2項  
第2号及び第12条第1項第3号の規定に該当することを、満場一致で確  
認した。

第8号議案 設立代表者選任に関する件

議長から、群馬県に対する設立認証申請等の法人の設立手続きに関する  
設立代表者を選任し、申請手続上の一切の権限（申請書類の軽微な事項の  
修正を含む）を委任したい旨を諮り、審議の結果、群馬 太郎氏を設立代  
表者として選任することを満場一致で決定した。

(4) 閉会

6 議事録署名人選任の件

議長から、本日出席の〇〇〇〇氏、〇〇〇〇氏の2名を議事録署名人として選  
任したい旨を諮ったところ、満場一致で選任された。

以上、この議事録が正確であることを証します。

押印の有無については法人の判断で決  
めてください。

〇〇年〇月〇日

議 長 〇〇 〇〇

議事録署名人 〇〇 〇〇

同 〇〇 〇〇



設立当初の年度と2年目の年度についてそれぞれ作成します。

〇〇年度 活動予算書

××年×月×日から××年×月×日まで

設立当初の年度の始期は「法人成立の日から」と記載します。

特定非営利活動法人〇〇〇〇  
(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		×××
.....	×××		×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		×××
施設等受入評価益	×××		×××
.....	×××		×××
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		×××
.....	×××		×××
4. 事業収益			
〇〇事業収益	×××		×××
△△事業収益		×××	×××
5. その他収益			
受取利息			×××
雑収益			×××
.....			×××
経常収益計		×××	×××
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			×××
法定福利費			×××
退職給付費用			×××
福利厚生費			×××
.....			×××
人件費計			×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××
施設等評価費用	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××		×××
その他経費計	×××	×××	×××
事業費計	×××	×××	×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		×××
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
.....	×××		×××
人件費計	×××		×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××		×××

その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄を設けず、表の脚注に「※その他の事業を実施しない」旨を記載します。

事業費と管理費について、**人件費とその他経費**に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載します。

事業費：法人の目的とする事業を行うために直接要する人件費やその他の経費  
管理費：各種の事業を管理するための経費で、総会等の開催運営費、事務所の賃借料、光熱水費など

**人件費とその他経費**に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載します。

その他経費計	×××		×××
管理費計	×××		×××
経常費用計	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××
経常外収益計	×××		×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	×××		×××
.....	×××		×××
経常外費用計	×××		×××
経理区分振替額	×××	△×××	×××
当期正味財産増減額	×××	×××	×××
前期繰越正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

その他の事業で得た利益の振替額です。

貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致します。

前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致します。

その他の事業の貸借対照表を別業表示しないこととする場合には、正味財産額の内訳は表示しません。